

あ い さ つ

青 木 村

おはようございます。

本日、令和3年第4回青木村議会12月定例会を招集いたしましたところ、全議員の皆さんにご出席をいただき、誠にありがとうございます。日頃より皆さんには、村政の運営にご理解とご協力をいただき、感謝申し上げます。

今年は、お盆の長雨はありましたが自然災害の少ない年となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大は第5波にも及び、全国の一日の感染者数が25,000人を超えた日もあり、非常に危機的な状況の時期もありましたが、今のところ減少に転じています。

青木村で4月27日に65歳以上の高齢者から開始しました新型コロナウイルスのワクチン接種につきましては、10月30日をもって接種対象年齢である12歳以上の希望者への2回目の接種を終了いたしました。現在、希望者については、上田市の医療機関で接種を受けていただくことで対応しております。2回目の接種を終了した方は、接種対象者である12歳以上の方の約90%と高い接種率となりました。

3回目の追加接種につきまして、65歳以上の方が令和4年1月26日から3回目の接種を開始予定で、会場の準備、医療機関との連絡・調整、ワクチンの確保等の体制整備を進めるとともに、住民の皆様への情報提供を行ってまいります。

今後も、この冬場に懸念される「第6波」に備え、ワクチン接種の推進等の新型コロナウイルスの克服に向けた取り組みを進め、感染拡大防止に取り組んでまいります。

次に、国の地方創生臨時交付金を活用した村独自のコロナ対策事業の実施状況についてであります。11月末現在、18の事業につきまして、予算総額1億533万円にて取り組みをしております。

ワクチンの個別接種をお願いしている青木診療所の正面玄関の自動ドア化、駐車場への手すり設置、段差解消工事、発熱外来コンテナの移設などを実施しました。また、事業者への支援として、農業経営者、小規模小売店などに対し、事業継続に必要な経費の一部を、支援金として給付を実施しております。

これから本格的な冬を迎えるにあたり、多くの村民の皆さんが灯油の値上がりに苦慮されていることから、新たに「新型コロナウイルス対策等福祉地域消費券」を、対象のご家庭約350世帯へ11月30日に発送いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているひとり親家庭の48人に、「ひとり親家庭応援給付金」を支給いたしました。

現在、第6次青木村長期振興計画について、策定作業を進めておりますが、あわせて平成27年に策定をしました「まち・ひと・しごと総合戦略」の中の人口ビジョンについて、実績を踏まえて改定の作業をしております。令和2年の国勢調査では、14歳までのお子さん、30歳から39歳までの子育て世代が、推計値より増加している結果が出ております。これは、これまで村が取り組みをしてきた子育て施策、定住移住政策等の成果が少しずつ出てきている結果かと思えます。

このような中、現在ニーズの高い保育園の未満児の保育スペースについて、改善する対策を実施したいと考えております。より広い空間で、安全で快適な保育の環境を整えられるように実施をしてまいります。

農作物について、今年は地域により気象変動が作柄に大きく影響した年でありました。

米につきましては、お盆の長雨と8月中旬からの低温、日照不足等の影響を受け、作況指数は95のやや不良となりました。

りんごにつきましては、春先の凍霜害の影響から、農家によっては大幅な減収となりました。品質面でも、果実の肥大不足やバラツキ、サビ果、変形果が発生しました。りんごの木オーナーには、品質・量への理解をお願いして対応いたしました。

タチアカネにつきましては、種まきは順調に進んだものの、お盆の長雨と8月中旬からの低温、日照不足等の影響を受け、収穫量は大豊作であった昨年の約半分でありました。味は例年に増して美味しいと好評です。改めまして、排水対策等が大切である事を思い知らされた年でした。

11月22日(月)付内閣府発表の月例経済報告では、『景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。』としております。

さて、予算編成の時期となりました。

国の令和4年度予算の概算要求総額は111兆6559億円となり、コロナ対策や高齢化に伴う社会保障費の増加、軍拡を進める中国への対応で防衛費が膨らんだことなどが影響し、過去最大の3年度予算を上回る見込みです。

国の令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針は、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしております。

主なものを申し上げますと、

●年金・医療等に係る経費

高齢化等に伴ういわゆる自然増として6,600億円を加算した額の範囲内において、要求する。

●地方交付税交付金等

地方特例交付金との合計額については、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ、要求する。

●新たな成長推進枠

グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの予算の重点化を進めるため、「新たな成長推進枠」を措置する。

また、未来を担う子供の安心の確保のための環境づくり・児童虐待対策を踏まえた対応については、予算編成過程において検討することになるとしております。

次に県の令和4年度当初予算編成方針ですが、財政調整のための基金を127億円取り崩し、また、度重なる災害への対応等で県債発行が増加していることから、引き続き収支改善の取組が必要な状況にある、としております。

基本的な考え方は、

●しあわせ信州創造プラン2.0の総仕上げ

○新型コロナウイルス感染症から県民の命を守る

○災害に強い県づくり

○産業・暮らしのコロナ禍からの復興

●新時代の行政経営への転換と財政構造改革

生産年齢人口が減少する中、将来に向けて安定的に歳入を確保することが課題となる一方で、高齢化等による社会保障関係費の増大への対応が求められる、県行政を取り巻く環境が厳しさを増す中、行財政基盤の持続可能性を維持するためには、行財政改革を更に推進することが不可欠である、としております。

これから来年度の村の予算編成作業に入るわけですが、コロナ禍の影響を受け大変厳しい中での作業になります。

令和4年度は第6次長期振興計画前期基本計画の初年度であり、「日本一住みたい村づくり」計画の実現に全力で取り組んでまいります。来年度も今年度に引き続きコロナ禍の影響で、各種税金、使用料などの猶予申請も増えておりますことから、歳入の落ち込みは避けられないと予想されます。最優先は新型コロナウイルス感染症対策と、この痛みを受けた、また受けるであろう村民の皆さんへ公平・平等な対策を行うことであります。

このような中、創意と工夫で最大の効果が得られるよう職員の英知を結集して、元気で豊かな村づくり、日本一住みたい村づくりに取り組んでまいります。

いずれにいたしましても厳しい財政状況の中ではありますが、村民、議会の総意で策定される新10か年計画に基づき、村民の皆さんが将来に夢を持てる先々を見通した施策を、スピード感を持って、年々増える社会保障への対応を図りながら、単に金額だけでなく内容が充実した予算編成を行ってまいります。

その中で特に重点項目として考えておりますのは、保育園における未満児の入所希望者数に対する教室の不足への対応であります。

今年の0歳児は年度当初1人でしたが、母親の育休明け復帰による年度の途中での受け入れが多く、来年1月には6名となり現在のお部屋での受け入れ定員はいっぱいとなります。更に、入所児童以外にも一時保育の受け入れも必要となっております。

最近では、1歳児の保育人数は昨年10名でしたが、今年は20名となっております。この様に未満児保育の希望が増える中、未満児クラスは0～1歳用の「ひよこぐみ」と2歳児用の「ちゅうりっぷぐみ」の2つしかなく、増える未満児保育のニーズに対応すべく0歳児と1歳児を分離して、新たに0歳児用のクラスを増設したいと考えております。増築する教室は一時保育、延長保育等にも対応できる計画としております。

これらの現状を踏まえて、来年度当初予算の計上を予定し、その需要に対応してまいりたいと考えております。

次に、先の9月定例会閉会后本日までのおもな行政等の報告をさせていただきます。

9月16日(木)、「高齢者祝賀事業による訪問」を行いました。

米寿39名、白寿4名、百歳2名、101歳3名、103歳3名、108歳1名の方々のご長寿のお祝いの日を迎えられました。これからもお元気でお過ごしいただきたいと思います。

9月17日(金)、「青木村商工会との大規模災害時の応急対策業務に関する協定締結式」が行われました。

大型の自然災害が日本列島で多発する中、身近で多様な業種の集団であります村商工会の皆さんと協定が結ばれたことは、大変心強いことでもあります。

9月27日(月)、上田警察署において「小学校等における防犯カメラの設置促進に関する協定締結式」が行われました。

小学校にはすでに一基設置してありますが、多角的な視野をとらえられるカメラを、現在民間の協力を得て設置作業中です。

10月18日(月)、「長野県町村会創立100周年記念式典」が長野市内で行われました。

「長野県町村会」は、1920(大正9)年12月13日に「長野県町村長会」として、義務教育の軽減を求める運動の中で創立しました。以来、時代が移りゆく中で、町村の振興発展と課題の解決に向けた様々な活動や取組を展開してきました。戦後の高度経済成長とともに社会構造が著しく変化し、町村では過疎化や少子高齢化が進むなど大変厳しい状況に置かれる中で、食料の供給、水資源の涵養、自然環境の保全など、重要な役割を訴えてきました。

この度の100周年を契機として、地域の特性や資源を活かしたまちづくり、むらづくりを推進しながら、住民福祉の向上と個性あふれる地域づくりに邁進してまいりたいと思います。

10月19日(火)の青木区から始まり、村内各地区において「長期振興計画策定に係る住民懇談会」を開催いたしました。

コロナ禍の中、役員の方々を中心に出席していただき、交通安全や荒廃農地についてなど、今までの傾向と異なる貴重なご意見も伺いました。今後の計画案づくりに反映させてまいります。

11月8日(月)、「松本佐久連絡道路建設促進期成同盟会の県への要望」を行いました。

この道路は、国では関東ブロック新広域道路交通計画、県では長野県広域道路交通計画において、構想路線に位置付けられました。県において、今年度から現況調査に入りました。

この道路は、国道143号と並行することから幹線道路のダブルストックとして、交通量の分配や災害時の補完としての機能が期待されます。

11月9日(火)、タチアカネ蕎麦ブランドの可能性を広げようと、パンケーキとガレットが作れる「sobaday(ソバデイ)」を発売しました。

この「sobaday(ソバデイ)」は、身近に栽培されているタチアカネ蕎麦をもつと暮らしの中に、ご家庭の食卓にというコンセプトで、東急エージェンシーと企画・製造・販売を行ったもので、健康志向の商品となっています。価格的には、良いものを使用しているため決して安くはありませんが、道の駅あおきをはじめ販売は好調であります。

今後は、東急グループ関連店舗で販売する準備を進めております。また、東急グループ100周年、青木村65周年を記念した、タチアカネ蕎麦に関する企画イベントも検討しています。

今後もタチアカネ蕎麦ブランドの価値向上のため、活動を進めてまいります。

11月25日(木)、地域おこし協力隊の高橋隊員の企画により、青木村産のコシヒカリを活用した「戀渡米(こいどまい)」の販売を道の駅あおきで開始しました。

新米1kgが入り、観光の宣伝を兼ねた花柄の可愛いパッケージも好評で、販売数はすでに100袋を超えております。

11月22日(月)から26日(金)まで、全12地区の要望を現地で確認させていただきました。

今年は村内の台風による被害はありませんでしたが、河川・水路関係の要望が多く、道路関係、防犯灯等と合わせて計271か所のご要望をいただきました。

12月5日(日)、今年もまた「ふるさと公園あおき」にイルミネーションが点灯されました。

コロナ禍の中、村民の皆さんの心を癒したいとの商工会青年部のご厚意で設置いただき、来年1月末まで楽しんでいただく予定です。

教育委員会関係では、

9月18日(土)、コロナ禍の中でしたが、小学校の運動会が行われました。保護者の参加を2名とし、来賓も限定する中で、短距離走、綱引き、表現の種目に絞って実施されました。それぞれの学年で工夫したダンスや、義民太鼓、短距離走が元気よく行われ、今年も運動会ができた喜びを感じることができました。

9月24日(金)、25日(土)に、中学校のこまゆみ祭が行われました。

コロナ禍が続く中で、先生方や生徒の皆さんが知恵を絞って、すばらしいこまゆみ祭を行うことができました。

特に今年は、生徒会のスローガンを「Change the future (チェンジ ザ フューチャー)」として、SDGsを取り上げ、青木中学校全体の活動の方向が明確になっていました。生徒会の皆さんを軸にして、見事な活動を進めていただいたと、感動を覚えました。

10月2日(土)、保育園の運動会が行われました。感染防止に努めながら、内容を精選して行われました。毎年のことながら年長さんが中心になって活躍しており、子どもたちの成長の様子もよく分かりました。

10月13日(水)、14日(木)には、小学校の6年生が、山梨に修学旅行に行ってきました。昨年は、コロナ禍のため、日間賀島(ひまかじま)での海の学習が、北信への日帰り体験になっていた学年であったため、今回、泊を伴う修学旅行ができて、みんな大喜びでした。山梨県の文化に触れたり、富士急ハイランドで楽しい思い出をつくったりして、充実した修学旅行になりました。

10月30日(土)から31(日)には、青木村文化祭が行われました。今年は、作品展示だけの文化祭でしたが、公民館サークルの作品や、個人で活動されている方からの作品展示もあり、質の高い文化祭になりました。文化祭を楽しみに作品を製作しているという声が聞かれ、発表の機会を設けることの大切さを感じました。

以上、小中学校の行事や青木村文化祭では、いずれも、コロナ禍の中での運営でしたが、感染防止に努めながら実施することができ、参加された多くの人達に喜びや感動を感じてもらうことができました。

10月8日(金)には、文化庁の調査官が、国宝大法寺三重塔の防火施設の現地指導に見えました。これは、一昨年に、沖縄の首里城が火災にあったため、全国の

国宝の防火施設を改めて整備しようという方針の下での指導でした。来年度事業に、大法寺三重塔の防火施設改修工事を計画する必要があると考えています。

次に、今議会に上程しました令和3年度12月補正予算の概要について申し上げます。

一般会計 第4号補正予算は、歳入歳出それぞれ9,522万5千円を追加し、総額を30億3,263万7千円とします。

一般会計の主な事業は次のとおりです。

歳入

番号	款一項目	説明	計上額
	目		
①	10-1 1.地方交付税	普通交付税	1,743万8千円増
②	12-2 3.衛生費負担金	上水道費 職員派遣負担金	128万2千円増
③	12-2 4.土木費負担金	公共下水道費 職員派遣負担金	86万5千円増
④	13-1 2.商工使用料	キャンプ場使用料	20万6千円増
⑤	14-1 2.衛生費国庫負担金	新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫負担金	1,323万5千円増
⑥	14-2 1.総務費国庫補助金	マイナンバーカード交付事務費補助金	5万円増
⑦	14-2 2.民生費国庫補助金	子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金	3,250万円増
⑧	14-2 2.民生費国庫補助金	子育て世帯への臨時特別給付金事務費補助金	108万6千円増
⑨	14-2 2.民生費国庫補助金	児童手当制度改正実施円滑化事業補助金	44万3千円増
⑩	14-2 3.衛生費国庫補助金	疾病予防対策事業費補助金	148万8千円増

⑪	14-2 3.衛生費国庫補助金	新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	852万6千円増
⑫	16-2 2.不動産売払収入	岡石工場用地村道換地分売払収入	996万円増
⑬	18-1 1.土地開発基金	土地開発基金取り崩し 当郷国道北3号線道路新設改良費	800万円増
⑭	20-4 1.雑入	職員共済組合各種検診助成金	14万6千円増

歳出

番号	款-項	節	説明	計上額
	目			
①	2-1 5.財産管理費	24.積立金	土地開発基金積立	990万円増
②		14.工事請負費	1.ワクチン接種円滑実施環境整備事業	900万円増
③	2-1 10.地方創生臨時交付金事業費		13. ワクチン接種円滑実施環境整備事業	900万円減
④		18.負担金補助及び交付金	支援金 7.ひとり親家庭支援金 @20,000*50世帯 19.高騰燃料費等対策支援金 @5,000*600人	100万円増 300万円増
⑤	3-1 3.老人福祉費	10.需用費	くつろぎの湯灯油代	477万1千円増
⑥	3-2 6.子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	18.負担金補助及び交付金	子育て世帯への臨時特別給付金 中学生以下"50,000円×533人" 高校生 "50,000円×117人"	3,250万円増

⑦	4-1 1.保健衛生費	12.委託料	健康管理システム委託料 ・ 検診結果等の様式標準化整備事業 ・ 検診情報連携システム整備事業	240万2千円増
⑧	4-1 4. 新型コロナウイルス予防接種事業費	12.委託料	接種事業委託料 集団接種会場設営委託料	985万1千円増 165万円増
		13.使用料及び賃借料	集団接種会場機材賃借料	195万6千円増
⑨	6-1 1.商工総務費	12.委託料	太陽光発電施設設置業務委託料	107万8千円増
⑩	7-2 2.道路新設改良費	16.公有財産購入費	当郷国道北3号線用地購入費	800万円増
⑪	7-3 1.住宅管理費	10.需用費	住宅修繕費用の増	550万円増
⑫	9-3 1.学校管理費	14.工事請負費	中学校給食室調理設備工事	387万8千円増
⑬	12-1 1.予備費		2-1-10.地方創生臨時交付金事業費へ	420万円減

なお、職員の人件費については、人事異動に伴う補正と国人事院勧告及び県人事委員会勧告の動向を考慮して本補正で計上させていただいております。

以上、提案しました議案のうち主な内容を説明させていただきました。

詳細につきましては、教育長並びに担当課長からご説明致しますので、ご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。